

環境率先行動計画（ステップ6）取組結果（令和3年度）

1 温室効果ガス排出量の削減

【最終目標】 温室効果ガス排出量をR7年度までにR1年度比▲20.5%以上

【R3年度目安】 R1年度比▲4.1%以上

（単位：t-CO2）

	基準年度 (R1)	R2年度 (R1比)	R3年度 (R1比)	最終目標 (R1比▲20.5%)
I 県直営施設	203,986	190,701 (▲ 6.5%)	202,905 (▲ 0.5%)	162,161
① 知事部局	31,666	32,046 (1.2%)	33,893 (7.0%)	25,173
本庁（※1）	5,071	5,451 (7.5%)	5,733 (13.1%)	4,031
部地方機関	10,265	10,434 (1.6%)	10,519 (2.5%)	8,160
県民局（※2）	16,330	16,161 (▲ 1.0%)	17,641 (8.0%)	12,982
②企業庁（地方機関）	29,140	25,650 (▲ 12.0%)	28,752 (▲ 1.3%)	23,165
③病院局（県立病院）	55,251	55,427 (0.3%)	56,566 (2.4%)	43,922
④教育委員会	34,168	31,068 (▲ 9.1%)	33,105 (▲ 3.1%)	27,162
教育施設	7,199	6,656 (▲ 7.5%)	6,648 (▲ 7.7%)	5,723
県立学校	26,969	24,412 (▲ 9.5%)	26,458 (▲ 1.9%)	21,439
⑤警察	53,761	46,510 (▲ 13.5%)	50,589 (▲ 5.9%)	42,738
II 指定管理施設等	192,561	185,417 (▲ 3.7%)	186,528 (▲ 3.1%)	153,078
①指定管理施設	28,053	25,324 (▲ 9.7%)	26,124 (▲ 6.9%)	22,301
②下水道処理施設	164,508	160,093 (▲ 2.7%)	160,405 (▲ 2.5%)	130,777
合 計	396,547	376,118 (▲ 5.2%)	389,434 (▲ 1.8%)	315,239

※1「本庁」には、教育委員会、企業庁、病院局における本庁所在機関の数値を含む

※2「県民局」には県民局所在の教育事務所の数値を含む（公用車燃料を除く）

【分析】

- 部地方機関で、コロナ禍のため、換気と並行した空調機の稼働の増加
- 県民局で、コロナ対応業務の増加に伴う電気使用量等の増加
- 県立病院で、コロナ感染対策のため、換気強化による空調機の稼働の増加

2 ごみ排出量の削減

【最終目標】 ごみ排出量をR7年度までにR1年度比▲ 5 %以上
 【R3年度目安】 R1年度比▲ 1 %以上

(単位 : kg)

	基準年度 (R1)	R2年度 (R1比)	R3年度 (R1比)	最終目標 (R1比▲ 5 %)
①知事部局	240,356	221,135 (▲ 8.0%)	204,006 (▲ 15.1%)	228,338
本庁 (※ 1)	58,096	53,691 (▲ 7.6%)	51,906 (▲ 10.7%)	55,191
部地方機関	107,278	95,809 (▲ 10.7%)	82,773 (▲ 22.8%)	101,914
県民局 (※ 2)	74,982	71,635 (▲ 4.5%)	69,327 (▲ 7.5%)	71,233
②企業庁 (地方機関)	3,821	3,795 (▲ 0.7%)	3,880 (1.5%)	3,630
③病院局 (県立病院)	2,294,692	2,213,603 (▲ 3.5%)	2,225,991 (▲ 3.0%)	2,179,957
④教育委員会	1,333,451	1,243,285 (▲ 6.8%)	1,288,167 (▲ 3.4%)	1,266,778
教育施設	34,313	32,371 (▲ 16.3%)	35,672 (4.0%)	32,597
県立学校	1,299,138	1,210,914 (▲ 6.8%)	1,252,495 (▲ 3.6%)	1,234,181
⑤警察	1,163,782	1,131,097 (▲ 2.8%)	1,073,172 (▲ 7.8%)	1,105,593
合 計 (※ 3)	5,036,102	4,812,915 (▲ 4.4%)	4,795,216 (▲ 4.8%)	4,784,297

※ 1 「本庁」には、教育委員会、企業庁、病院局における本庁所在機関の数値を含む

※ 2 「県民局」には県民局所在の教育事務所の数値を含む

【分析】

- 知事部局で、コロナ禍の中、在宅勤務の増加によるごみ排出量の減少
- 県立学校で、コロナ禍による休校や学校行事の減少、分別・リサイクルの促進によるごみ排出量の削減
- 警察で、分別・リサイクルの促進

3 使い捨てプラスチック利用の削減

【最終目標】 啓発物品の脱プラスチック量概ね1/3以上

※生分解性プラ：微生物の働きで、最終的に水と二酸化炭素に分解されるプラスチック

		素材			品目別 脱プラ率 (%)
		プラスチック製	脱プラスチック製		
			プラ製 (生分解性プラ製 除く)	※生分解性プラ製	
①知事部局		31	1	38	55.7 %
	本庁（※１）	8	1	8	52.9 %
	部地方機関	0	0	2	100 %
	県民局（※２）	23	0	28	54.9 %
②企業庁(地方機関)		0	0	0	0.0 %
③病院局(県立病院)		0	0	0	0 %
④教育委員会		0	0	0	0 %
	教育施設	0	0	0	0 %
	県立学校	0	0	0	0.0 %
⑤警察		0	0	0	0.0 %
合 計		31	1	38	55.7 %

※1 「本庁」には、教育委員会、企業庁、病院局における本庁所在機関の数値を含む

※2 「県民局」には県民局所在の教育事務所の数値を含む

【分析】

- 啓発物品の脱プラスチック率は、ボールペンなどのプラ製品の購入を控えたり、プラ製エコバックを布製に切替えるなど積極的に取り組み、目標を達成

4 コピー用紙使用量の削減

【最終目標】 コピー用紙使用量をR7年度までにR1年度比▲10%以上
【R3年度目安】 R1年度比▲2%以上

(単位：千枚)

	基準年度 (R1)	R2年度 (R1比)	R3年度 (R1比)	最終目標 (R1比▲10%)
①知事部局	100,640	100,821 (0.2%)	101,161 (0.5%)	90,576
本庁(※1)	52,620	52,033 (▲1.1%)	46,227 (▲12.2%)	47,358
部地方機関	9,104	9,010 (▲1.0%)	9,583 (5.3%)	8,194
県民局	38,916	39,778 (2.2%)	45,352 (16.5%)	35,024
②企業庁(地方機関)	876	844 (▲3.7%)	830 (▲5.3%)	788
③病院局(県立病院)	58,138	54,275 (▲6.6%)	59,152 (1.7%)	52,324
④教育委員会	173,744	197,605 (13.7%)	192,010 (10.5%)	156,370
教育施設	5,208	4,900 (▲5.9%)	5,143 (▲1.3%)	4,687
県立学校	168,536	192,705 (14.3%)	186,868 (10.9%)	151,682
⑤警察(※2)	83,180	94,152 (13.2%)	88,350 (6.2%)	74,862
合 計	416,578	447,697 (7.5%)	441,503 (6.0%)	374,920

※1 「本庁」には、教育委員会、企業庁、病院局における本庁所在機関の数値を含む

※2 県立学校及び警察は更紙の使用量を含む

【分析】

- 片面使用済用紙の活用、両面印刷、縮小印刷等により用紙削減に取り組んだが、大部分の所属において基準年度から増加となった。
- 県民局で、コロナ対応業務の増加に伴う印刷物の増加
- 県立病院で、施設の移転・開設に伴う印刷物の増加
- 県立学校で、コロナ禍による休校に伴う生徒・保護者への印刷物の増加
- 県警で、事件等取扱件数の増加による印刷物の増加

5 水使用量の削減

【最終目標】事務所の単位面積当たりの水使用量をR1年度から増加させない

(単位：t／百㎡)

	基準年度 (R1)	R2年度 (R1比)	R3年度 (R1比)	最終目標 (R1比±0)
①知事部局	4.51	5.17 (14.6%)	5.42 (20.2%)	4.51
本庁（※1）	44.18	35.70 (▲ 19.2%)	37.03 (▲ 16.2%)	44.18
部地方機関	2.72	3.57 (31.3%)	3.75 (37.9%)	2.72
県民局（※2）	7.55	6.67 (▲ 11.7%)	6.62 (▲ 12.3%)	7.55
②企業庁（地方機関）	3.73	4.5 (20.6%)	6.11 (63.8%)	3.73
③病院局（県立病院）	107.73	106.7 (▲ 1.0%)	100.43 (▲ 6.8%)	107.73
④教育委員会	8.47	6.61 (▲ 22.0%)	6.64 (▲ 21.6%)	8.47
教育施設	1.47	1.35 (▲ 8.2%)	1.42 (▲ 3.4%)	1.47
県立学校	10.18	7.84 (▲ 23.0%)	7.85 (▲ 22.9%)	10.18
⑤警察	48.50	48.59 (0.2%)	43.47 (▲ 10.4%)	48.50
合 計	12.11	10.87 (▲ 10.2%)	11.18 (▲ 7.7%)	12.11

※1 「本庁」には、教育委員会、企業庁、病院局における本庁所在機関の数値を含む

※2 「県民局」には県民局所在の教育事務所の数値を含む

【分析】

- 全体としては節水行動に取り組んだ結果、目標達成
- 部地方機関で、手洗い等コロナ対策による水使用量の増加
- 県立学校で、コロナ禍による休校やプールの使用減少に伴う水使用量の減少